監　査　報　告　書

令和　８年　６月　２日

社会福祉法人きたはりま福祉会
理事長　大　西　康　徳　様

監　事　池田和史　㊞
監　事　遠藤隆義　㊞

私たち監事は、令和７年４月１日から令和８年３月３１日までの令和７年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

（１）理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

（２）事業報告に掲載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他社会福祉法人の業務の適性を確保するために必要なものとして社会福祉法施行規則（昭和 26 年厚生省令第 28 号）第 2 条の 16 各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部管理体制）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

（３）会計監査人が独立の立場を確保し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（社会福祉法施行規則第 2 条の 33 各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（計算書及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

２　監査の結果

（１）　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②　理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部管理体制に関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部管理体制に関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

④　各事業所において、以下の点に留意すること。

多可事業所・・特養の稼働率向上に努めること。

神戸事業所・・施設規模の制約により、各事業の稼働状況が適正な水準を確保されていながらも収支状況は厳しい状況にある。今後、神戸市とも協議し、神戸市に対する租税公課に関する費用負担の減免について協議し、収支状況の改善につなげられたい。
また、工事や物品購入などの契約や事務処理等について、法令や諸規定等に基づき遺漏がないよう適正に処理されたい。

姫路事業所・・工事や物品購入などの契約や事務処理等について、法令や諸規定等に基づき遺漏がないよう適正に処理されたい。

三木事業所・・特養、短期の利用者確保及び小規模多機能の利用者確保に努め安定的な経営に努めること。

（２）　計算書類及び財産書類の監査結果

会計監査人米田光一朗氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。